

令和4年度の一般会計決算を、令和5年第3回議会定例会に提出し、議会の認定を受けました。

一般会計の決算の規模は、歳入 206 億 3,524 万円、歳出 191 億 1,651 万円です。歳入と歳出の差引き額は、15 億 1,873 万円です。これには、翌年度に繰り越すべき財源の4 億 1,838 万円が含まれていますので、これを除いた実質収支は、11 億 35 万円となります。また、実質単年度収支は、△3 億 4,762 万円となっています。

財政状況

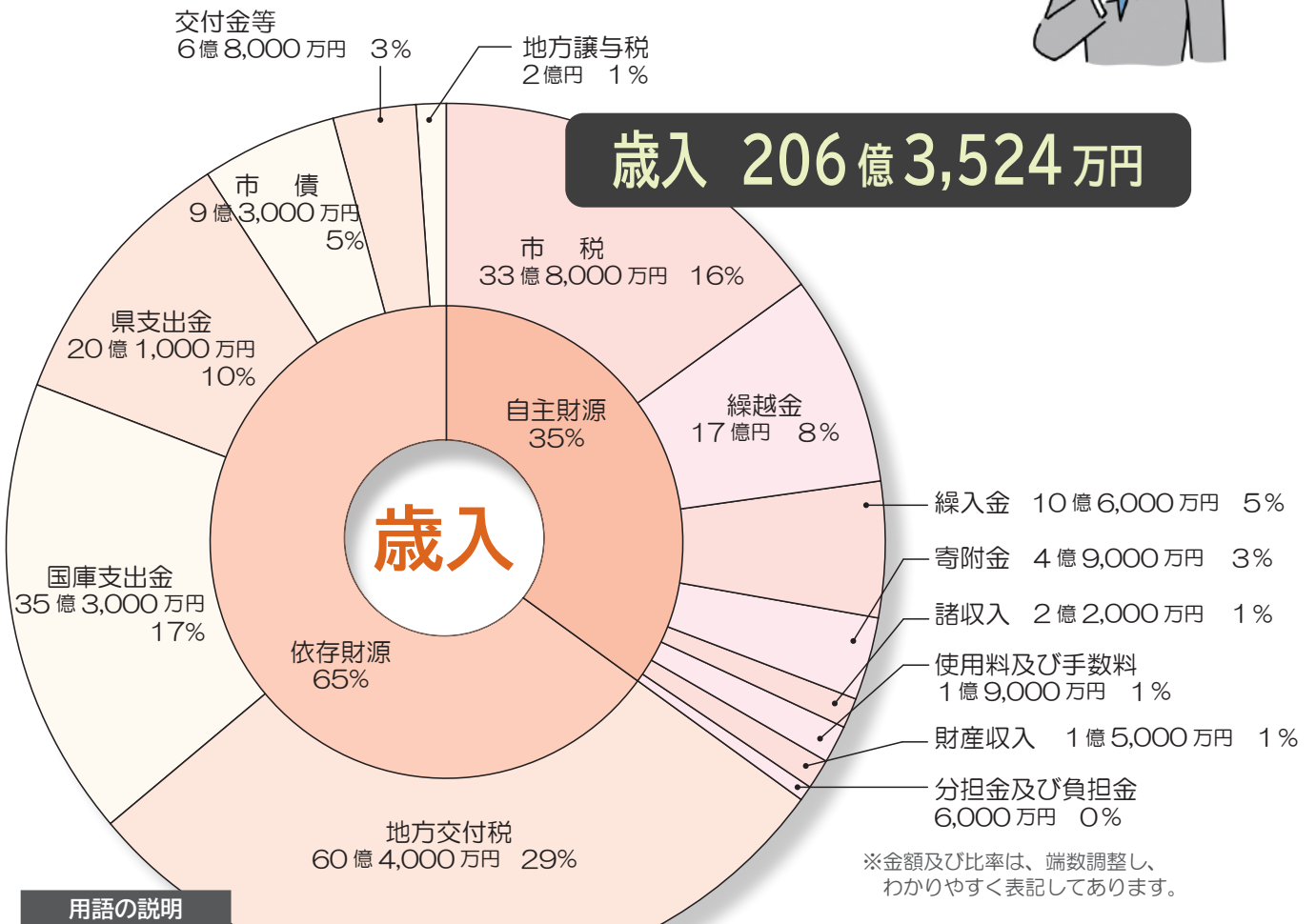
令和4年度決算

一般会計

今後も健全な財政運営に努めていきます。



歳入 206 億 3,524 万円

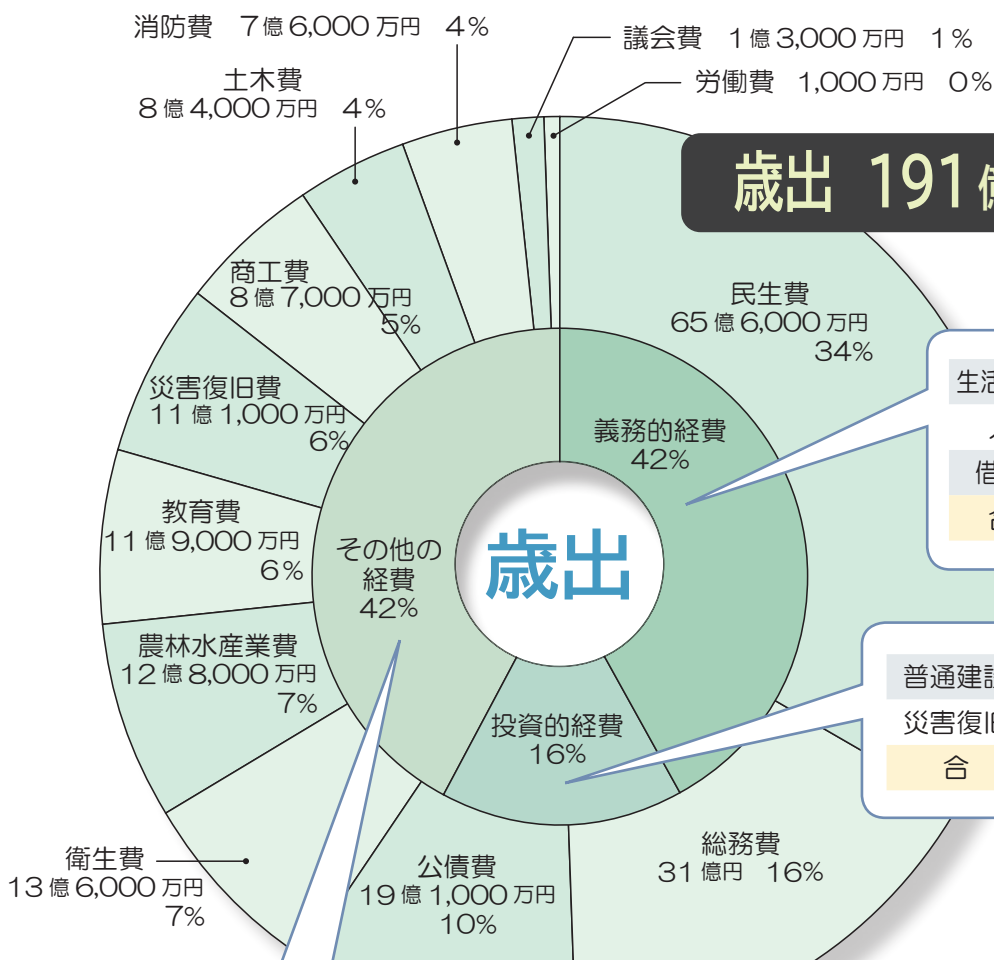


用語の説明

自主財源 地方公共団体が自主的に収入できる財源。
依存財源 国や県から定められた額を交付される財源。
地方交付税 所得税や法人税などの国税の一部について、地方自治体間にある財源の不均衡を調整し、国民が受ける基本的な行政サービスが住む場所によって差のないようにするため、地方公共団体の財政状況に応じて交付されるお金。国から地方への「仕送り」といわれている。
市債 財源不足を補うため、国・県や民間の金融機関から借りるお金。

国庫・県支出金 市が行う特定の事務や事業に対して、必要な費用の財源として国・県から交付されるお金。
義務的経費 市の借金や人件費・扶助費（生活支援経費）など、支出しなければならない経費。
投資的経費 道路建設などのように、社会資本の形成に向けられる経費。
公債費 これまで借り入れた市債などの返済に係る経費（借金返済）。
実質収支 単年度の収入と支出の差額から、翌年度に繰り越すことが決まっている財源を差し引いたもの。
実質単年度収支 財政調整基金（将来に備える貯金）の増減を見る指標。

歳出 191億1,651万円



生活支援経費	39億8,000万円
人件費	22億3,000万円
借金返済	19億1,000万円
合計	81億2,000万円

普通建設事業費	19億円
災害復旧事業費	11億1,000万円
合計	30億1,000万円

※金額及び比率は、端数調整し、わかりやすく表記してあります。

物件費	21億6,000万円
国保会計等への繰出金	17億円
積立金	16億4,000万円
補助費等	13億8,000万円
一部事務組合（未来館等）	8億5,000万円
維持補修費	1億7,000万円
投資・出資金・貸付金	9,000万円
合計	79億9,000万円



市民一人あたりのサービス内訳

総額：807,831円

基準 R5.03.31 時点の23,664人で算定

民生費

277,008円



総務費

130,940円

公債費

80,897円

衛生費

57,477円



農林水産業費

54,293円

教育費

50,497円



災害復旧費

46,854円

商工費

36,663円

土木費

35,513円



消防費

32,091円

議会費

5,287円



労働費

311円